

南部アフリカ地域の経済統合に向けて；課題と展望

坂本 喜久雄*

1. 南部アフリカ地域自由貿易圏構想

(1) 南部アフリカ開発共同体の設立

1980年4月、南部アフリカ地域のフロントライン諸国は、南アフリカのアパルトヘイト体制に対抗し政治的そして経済的に協力する為に「南部アフリカ開発調整会議」(SADCC)を設置している。

SADCCの主眼とするところは、数多くの域内開発プロジェクトの実施にあつての海外援助の動員にあつたが、国際・二国間ドナーの援助を集約するとの意味では一応の成功を収めている。

しかしながら、南アフリカとの経済関係は無視出来得ないとの現実からは回避出来ないとの状況にもあつた。

民主化に向けて歩み始めた南アフリカを南部アフリカ地域全体の発展のため取り組むべきとの認識、そして、域内協力関係を更に緊密なものとするべきとの認識に基づいて、1992年7月、SADCCを発展的に解消して「南部アフリカ開発共同体」にと機構替えるに至っている。

1994年には、南アフリカの加盟が承認され、現在、SADCは、アンゴラ、ボツワナ、レソト、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、スワジランド、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ、南アフリカ、1995年に加盟したモーリシャス、そして、1997年9月に加入が認められたコンゴ(旧ザイール)とセイシエルの14ヶ国によって構成されている。

SADCとしては、

- * 加盟国間の連携強化の促進と純正かつ平等な地域統合の獲得、
- * 共通の政治的価値、制度、組織の導出、
- * 包括的自助を基本とした自立的な発展と加盟国間の相互依存の促進、そして、
- * 生産的雇用と資源の活用の最大化と促進

などの課題を追求するものとしている。

(2) 南部アフリカ地域自由貿易圏の設置に向けて

1992年のSADC設立の折には「南部アフリカ地域の平和と安全、部門別開発協力体制の確立、経済統合に向けての持続的発展の達成を目指して最大努力を傾注して行く」との新たな方向付けが決

*東洋大学国際地域学部；Faculty of Regional Development Studies, Toyo University

議されている。

SADCとしては、これが「南部アフリカ地域の統合と発展に向けて」との新命題の追求の為に、各部門の開発計画の推進に当たり、国境を超えての地域共通のポリシー・フレームワークを確認するとの意味合いからも「議定書（プロトコル）」の策定・調印を第一儀的な開発アプローチとしている。

1995年には、南部アフリカ地域にあって貴重な水資源の共同開発を確認した「水資源共有システム（Shared Water Course System）」に関する議定書が調印されている。また、電力エネルギーの有効利用を目的とした「南部アフリカ・パワー・プール」に関する覚え書きもザイール（現コンゴ民主共和国）を併合しながら調印されている。

1996年には、レソト王国の首都マセルにて開催されたSADC首脳会議にて「貿易」「エネルギー」「運輸・通信・気象観測」並びに「麻薬密輸取締まり」に関しての四つの議定書が調印されている。追って、1997年9月のマラウイのブランタイヤでの首脳会議にて「鉱業」と「教育・訓練」に関する議定書も調印されている。

1996年8月マセルにて調印されている「SADC貿易議定書（SADC Protocol on Trade）」は、南部アフリカ全域を「自由貿易圏（Free Trade Area：FTA）」とするとの構想を持っており、8年間とのタイム・スパンを置きながら、SADC加盟諸国間貿易に係わる関税、非関税貿易障害の遞減的完全撤廃を目的としている。

SADC貿易議定書の目的とする処は、

- * 各部門の開発計画の推進に係わる調整・実施と並行しながらの、平等かつ相互に裨益する域内貿易の自由化、
- * SADC加盟各国個々の保有する開発潜在性・優位性を反映しての効率的な生産活動の拡大、
- * SADC加盟各国における後発地域の経済発展の促進、そして、
- * 南部アフリカ地域自由貿易圏の設立に向けての諸般のプログラム・プロジェクトを展開しているものとしている。

これがSADC貿易議定書の策定に当たって、その準備段階にあって、ボツワナ国の首都ハポロニに設置されているSADC事務局（SADC Secretariat）、並びに、タンザニア国所管のSADC産業・貿易部門調整機関（SADC Industry and Trade Coordination Division：SITCD）としては、加盟各国との諸般の調整に当たっているが、主な課題としては次のものが挙げられる。（順不同）

- * SADC加盟諸国間の相互貿易の拡大、
- * SADC加盟各国における関税、非関税貿易障害の排除、
- * SADC加盟各国における通関手続きなどの簡素化、
- * 南部アフリカ関税同盟（SACU）の拡大、
- * 南部アフリカ地域開発銀行の新設、
- * SADC加盟各国並びに外国よりの民間投資の拡大、
- * 南部アフリカ地域における経済インフラの開発・整備、

- * 南部アフリカ地域における金融システムの拡充、
- * 南部アフリカ地域における製造業部門の持続性ある発展、そして、
- * 南部アフリカ地域における労働と資本の自由移動

2. 南部アフリカ諸国の貿易と産業

(1) 南部アフリカ諸国間の相互貿易

南部アフリカ諸国間の相互貿易は、1980年代半ばより年平均約9%の伸びを見ている。

南部アフリカ諸国の地域向けの輸出は、1980年の総輸出の約1.0%（13百万米ドル）より1993年には約7.1%（2,340百万米ドル）にとの伸びを見ている。なお、1993年の南部アフリカ諸国の域内向け輸出の約70%は南アフリカにより占められており、その輸出総額の約三分の二に当たり、主な輸出先は SACU 諸国（ボツワナ、スワジランド、レソト、ナミビア）とザンビア、ジンバブエである。

南部アフリカ諸国の輸入のほぼ半分は域内よりのものであり、その多くは南アフリカよりの輸入によっている。しかしながら、南アフリカ、タンザニア、そして、アンゴラの域内諸国よりの輸入は10%以内に留まっている。

南部アフリカ諸国間の域内貿易の流れは、加工前・第一次産品が南アフリカとジンバブエに向かい、半加工・中間財と製造業部門の製品が反対への流れとなっている。また、タンザニア・南アフリカ間の例に見られるような、貿易統計上把握出来ない相当額の国境を超えての「インフォーマル・トレード」なるものも、南アフリカ側に有利に展開されているものと推定されている。

(2) 南部アフリカ諸国の域外地域との貿易

南部アフリカ諸国の世界貿易市場への参入は、これまでのところ、微々たるものである。1980年の南部アフリカ諸国の輸出総額は世界の輸出総額の約1.7%を占めるにすぎず、1993年のそれは1.0%以下にと下落している。

南部アフリカ諸国の世界市場向けの輸出は、鉱業部門の輸出が約20%、石油が約17%、そして製造業部門が約20%を占めている。なお、南部アフリカ諸国の輸出は、EU 向けが約30%を占めているが、アンゴラとレソトの輸出は60%以上がアメリカ向けである。（右表参照）

域内各国の農業部門の輸出は、マラウイの約87%、モザンビークの約67%、タンザニアとジンバブエの約40%以上、モーリシャスとナミビアの約30%と、それぞれ大きなシェアを占めている。

南部アフリカ諸国の主要輸出品目

国名	主要輸出品目
アンゴラ	石油 (97%)
ボツワナ	ダイヤモンド (76%)
レソト	製造業産品 (57%)
マラウイ	タバコ (78%)
モーリシャス	繊維製品・衣料 (52%)
モザンビーク	エビ (40%)
ナミビア	ダイヤモンド (35%)
南アフリカ	鉱物 (36%)、金 (33%)
スワジランド	清涼飲料水原液 (32%)
タンザニア	コーヒー (21%)、綿花 (18%)
ザンビア	銅 (85%)
ジンバブエ	製造業産品 (47%)

出所：SADC-STICD、1996年5月

(3) 南部アフリカ諸国の貿易・産業の拡大に向けて

南部アフリカ諸国の製造業部門の世界市場向けの輸出は、1980年代より下降ラインをたどっており、その間、品質そして価格面での国際競争力も低下している。

これが南部アフリカ地域における貿易・産業部門の拡大への主な疎外要因としては；

- * 生産基盤が未だ開発・整備されていないこと、
- * 域内各国政府の貿易・産業の振興に関しての基本的政策が未だ確たるものとし策定されていないこと、
- * 域内外の輸出市場へのアクセスが未だ整備されていないこと、
- * 地元企業家がコマーシャル・スキルに欠如していること、
- * 域内金融市場が未発達であること、そして、
- * 運輸・電気通信など関連インフラの開発・整備が遅れていること

などが挙げられる。

これらの背景のもと、南部アフリカ諸国間の相互貿易の拡大、そして、域内各国における国際市場向け輸出産業、特に製造業部門の振興に向けての開発アプローチとしては；

- * 域内輸出産業、特に製造業部門における生産性の向上、
- * 域内輸出製品の国際競争力の強化、品質の改善と工業基準の設定、
- * 域内産業基盤の多角化、
- * 域内流通システムの整備とマーケティングの効率化、
- * 人的資源開発と組織・機能の拡充・強化、そして、
- * 運輸・電気通信などの経済インフラの開発・整備

などが挙げられよう。

3. 南部アフリカ地域の産業・貿易振興政策

SADC 機構（事務局・SITCD）としては、2000年を目標年として、域内におけるモノの生産の拡大と域内生産活動における製造業部門のシェアの拡大を目途とした開発アプローチに高いプライオリティを置いている。

南部アフリカ地域における輸出産業特には製造業部門の拡大への主な阻害要因としては、低い国内貯蓄率、小さな外国民間投資インフローの伸び率、域内企業家の経営能力の欠如、そして、未発達な金融システムなどが挙げられる。

これらの開発課題について概観し、南部アフリカ地域における産業・貿易の拡大に向けた開発アプローチについて考察する。

(1) 南部アフリカ地域における貯蓄・投資動向

南部アフリカ諸国の国内貯蓄の対 GNP 比率は、1986年より1993年までの間平均20%以下に留まっており、特にレソトとモザンビークはマイナスの数値を記録している。近年、これが国内貯蓄

率は（ボツワナとモーリシャスを除いて）下降傾向にあり、1980年代には平均27%との高い数値を記録した南アフリカも下降ラインを辿っている。

これが南部アフリカ諸国における低い国内貯蓄率の要因としては；実質的にはマイナスの利子率、高い投資リスク、低い投資収益、そして、整備された金融システムの欠如などが挙げられる。

一方、南部アフリカ諸国における対 GNP 投資比率は20%を超している。特に、レソトとモザンビークの投資率は、マイナスの国内貯蓄率の反面、海外よりの民間投資と援助資金のインフローにもより、それぞれ平均72%と40%との数値を記録している。

南部アフリカ地域における投資活動の多くは南アフリカの民間投資の急増によるものである。南アフリカの域内諸国への投資は、近年、年平均9.5%の伸びを見ているが、うち、SACU 加盟諸国（ボツワナ、レソト、ナミビア、スワジランド）への投資がほぼ90%を占めている。また、南アフリカ民間資本のザンビア、ジンバブエ、マラウイ、モザンビークの観光部門への投資も目立ち、南部アフリカ地域一帯の近代商業部門（大型店舗・スーパーマーケット、レストランなど）への投資、そして、モザンビーク、ジンバブエ、ザンビアにおける農業部門への投資も大きい。

(2) 外国投資受入れ体制の整備

南部アフリカ諸国における外国民間投資の受入れに関し、先ずには、現地企業家・ローカル・パートナーが投資資金はもとより事業管理・企業経営能力に欠如していること、そして、金融・資本・信用システムが未だ開発途上にあることが致命的なボトルネックとなっている。

南部アフリカ地域には、優れた事業運営管理能力を保有する土着の企業家の数は極めて限られている。一部の国にあっては、生産性にはるかに届かない高いレベルに設定された最低賃金制度、そして、極めて闘争的なそして頻繁に勃発する労資問題をかかえている。また、技術・技能者は絶対的に不足しているし、熟練技術者の確保は極めて困難であり、確たる技術教育・職業訓練機関も見当たらない。

南部アフリカ地域への民間投資の多くは、所謂ハード・カレンシイ地域からのものであって、域内近隣諸国からのものは微々たるものである。域内各国にあっての複雑な外国為替規制などによって域内諸国間の投資活動が疎外されている事実も見逃せないし、域内各国間の労働力の流れも法的に規制されている状況にある。

多くの南部アフリカ諸国においては、資本・金融・信用・市場は未だ開発途上にある。資本市場の欠如は、国内貯蓄の動員、そして、域内民間資本の国境を超えての投資活動をも阻害している。証券・信用市場も活発なもの無く、域内民間資本の直接投資なりを阻害している。

域内各国政府の民間投資の受入れに関しての基本的ポリシー・施策も各国まちまちであり、複雑な税制度についても大幅な改革・改善を必要としており、特に、ASEAN 諸国との比較にあっても極めて高い税率、そして、税制度の非透明性なるものも外国資本の受入れには大きな疎外要因となっている。

(3) 南部アフリカ地域自由貿易圏の設置

SADC としては、自由貿易圏の設置による地域経済統合がもたらすポジティブなインパクトとして次の項目を列挙している。

- * 市場拡大による規模の経済（エコノミー・オブ・スケール）を享受する経済構造の構築が期待出来る、
- * 労働力の合理的域内分散が出来る、
- * 輸入代替工業によるコスト高を回避し、非効率性も打開出来る
- * 衣料、製靴など域内における類似産業の乱立を避ける事も出来るし、製造業の分業体制も確立出来る、
- * 個々の企業による最適規模以下の生産と、政府の保護育成策への依存も回避出来る、
- * 限られた域内資源の有効活用が期待出来る、また、
- * 消費者も品質、価格の面で多く裨益出来る。

更には、南部アフリカ地域の外向きの貿易構造が需要に最も適応しコスト面でも有利な技術革新を導入する事となり、これが、外国民間資本の誘致し企業経営ノウハウの受入れにも資することとなる事も期待されている。

(4) 南部アフリカ地域の経済統合、産業・貿易振興に向けて

「SADC 貿易議定書」によって8年間とのタイム・スパンをおいての南部アフリカ地域自由貿易圏（SADC Free Trade Area: FTA）の創出は、南部アフリカ地域に多大な影響をもたらすものと思われる。南部アフリカ諸国間の相互貿易の拡大は、当然、域内の投資活動にも大きなインパクトを与えるものと考えられる。

しかしながら、南部アフリカ諸国が抱える民間投資の受入れに係わる諸問題からも、SADC 機構が目指す域内貿易の自由化という開発アプローチが、内外よりの民間投資の拡大を引き出すとのシナリオはあまり期待出来得ない。

SADC が想定する域内貿易の自由化とは、加盟各国の産業構造とその保護策とに相まって、一部の限られた品目に関するものであり、完全な自由化措置とは受け取り難い。また、このような背景にあっては、短期間にて収益が期待出来る不動産部門などへの投資の一時的な増加は見ようが、収益には長いタイム・スパン要する産業部門・製造部門への資本投下、特に、域内経済の持続的な発展を期待出来る民間投資の増大は期待出来ない。

南部アフリカ諸国によるヨーロッパ（EU）諸国向けの輸出は、ロメ協定によつての優遇措置を享受しているものの、WTO/ポスト・ウルグアイ・ラウンドによる世界貿易構造の変革による関税および非関税障害の低減措置による短期的なマイナスの影響は避けることは出来ない。一方、WTO 特惠措置の対象とされる SADC 側の EU 向けの輸出品目は限定されていること、また、新たな輸出市場の開拓もあまり期待出来ないことなどから、SADC 諸国の貿易構造には大きな影響はないとする見解もある。

南部アフリカ地域における経済大国としての南アフリカが SADC 自由貿易地域を独占するとの SADC 各国の危惧も否定は出来ない。

貿易自由化政策の完全実施、SADC・自由貿易圏の設置は、過渡的には投資の増大を導くものとも判断されるが、SADC 加盟各国の歩調も決して同じものとは受け取れないままに、SADC が目指す地域貿易自由化の前方に横たわる数々の開発課題には、EU、米国、日本などの先進諸国、世界銀行、アフリカ開発銀行などの国際機関よりの支援をも受け入れながら、挑戦していくこととなるが、SADC 機構としての域内経済統合に向けての諸般の施策の実施状況を注意深く見守って行くべきと思慮される。

ECONOMIC INTEGRATION IN THE SOUTHERN AFRICA

Prof. K. Sakamoto, PhD,
Faculty of Regional Development Studies,
Toyo University

The member countries of the Southern African Development Community (SADC) signed, in August 1996, a SADC Protocol on Trade, which envisages establishing, with a time-span of 8 years, a Southern African Free Trade Area (FTA).

The democratisation and political stabilisation in the South Africa, Mozambique and Angola had long been difficult issues in the Southern African scenario. In order for the Southern Africa to achieve lasting stability and peace, it is essential that the nations pursue and achieve sound economic development. In this regard HRD and the provision of an effective infrastructure are prime importance. In addition to this, it is necessary, as has long been discussed, to take prompt actions towards the strengthening of regional economic integration through the abolition of trade barriers in accelerated peace and by offering attractive incentives to potential investors.

This papers, based on the practical one-year assignment to the SADC Secretariat in Gaborone, Botswana, as an JICA Adviser for the regional development planning, considers problems and prospects for the economic integration in the Southern African region, envisaged through the new establishment of the SADC-FTA.